

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	6-2
PDCA	主要事業名	平和推進事業	部課名	総務部総務課	担当 内線	246 木原
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 907 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.20.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	事業概要等	事業概要： 本市は、1958年の議会決議及び平成5年の非核平和都市宣言等を礎に、恒久平和に寄与する各種事業を地域に根ざした形でひとつずつ着実に実施する。 事業目的： 平和に資する市民意識を高めるべく、次世代を担う小中学生を中心に各種事業への参加を呼びかけ、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えていく。 事業内容： 半田の戦争遺跡見学会、平和懇談会（出前講座）、平和ポスターコンクール等。 問題点・課題等： 平和に対する市民の意識はひとりひとり態様が異なるもので、定量的な測定は困難だが、過去の戦争の記録や史実等の伝承、啓発や、現有の国際情勢等に係る問題認識を共有する中で、関心を維持していただくことが肝要である。				
	予算額	主要事業とする理由				
	907 千円	他自治体に先がけて議会決議や非核宣言等、平和推進への姿勢を示してきた経緯もふまえ、継続的に市として取り組むべき事業のため。				
	財源内訳	得られる成果				
	市費 890 千円	戦争を未体験の世代や次世代を担う子どもたちを中心に、平和の尊さを伝えていくことで、恒久平和に向けた意識が醸成される。				
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態				
	県費 0 千円	各種事業の実施を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さへの意識が高まる市民が増加する。				
	その他 17 千円					
	D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果			
801 千円		戦争を未体験の世代や次世代を担う子どもたちに、平和の尊さを伝えていくことで、恒久平和に向けた意識の醸成に寄与できた。				
		成果指標				
C 課題の整理	事業の評価・課題	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことが影響し、平和出前講座の件数が昨年度よりも増加（1件⇒4件）し、多くの方に戦争の悲惨さ、戦時中の暮らしの大変さを伝えることができた。また、初めて地域ふれあい会においても出前講座を実施し、参加者が戦争について考える機会となり、平和意識の醸成に寄与できた。一方で、出前講座の講師である戦争体験者の高齢化により、直接的に次世代に伝承していくことが難しくなっている。 また、市内の戦争関連の史跡・石柱等へQRコード付きの案内板を設置し、関連情報を新たにまとめなおしたホームページへ誘導することで、戦争を身近に感じてもらうとともに、平和の大切さを啓発する情報発信を強化した。				
		改善推進				
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	戦争の悲惨さを伝える平和出前講座は依然として継続して実施することが有効だが、講師を依頼している「半田空襲と戦争を記録する会」のメンバーの高齢化が課題であり、戦争体験者の参画だけに依存しない形を考えていく必要がある。 半田市の戦争遺跡見学会については、参加者が増えてきている一方で、学生の参加が少ない（半田空襲の日前後に実施）ため、実施時期を検討し、学生を含めた若年層の参加が増えるよう検討していく。				
	観点別評価	必要性	有効性	効率性		
	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献	⑦コスト削減 減余地	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	②市民ニーズ 低い	⑤成果向上の余地	ある			
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない			

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用